

# 独立行政法人日本学生支援機構の令和3年度業務実績に関する評価意見

令和4年6月13日

独立行政法人日本学生支援機構評価委員会

本委員会では、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）が取りまとめた「令和3年度の業務実績」に関する自己評価案に関し、外部の視点から検証を行った。

その結果について、全般的に見れば、中期目標の達成に向け、着実に業務が実施されたものと認められる。以下、個別の項目について、一層の改善の方向性を含めて本委員会としての意見を述べるので、今後の学生支援の一層の推進に活用されたい。

## 全体に対する意見

- 独立行政法人の仕組みの中で新しい取組を実施することは難しいと思われるが、コロナ禍に柔軟に対応し目標を達成していることは素晴らしい。

## 1. 奨学金事業に関する意見

- 学生等の学びを継続するための緊急給付金の支給について、その趣旨に即した迅速な対応を行ったことは、とりわけ高く評価できる。
- 令和2年度の経験を活かした素晴らしい実績として高く評価できる。
- 機構のたゆまぬ努力で、所期の目標を達成したことは、評価に値する。今後とも、所期の目標の達成と更なる自主的な業務の推進を期待する。

### (1) 貸与奨学金

- 新型コロナウイルス感染症による影響への迅速な対応は、評価に値する。今後は、新型コロナウイルス感染症以外のウクライナ情勢や円安等による経済情勢の急激な変動に起因する家計の急変等にも、迅速な対応を望む。
- 今後とも、丁寧な審査等の実施により、真に必要な学生等に支援がなされることを期待する。
- コロナ禍の影響が続く中、採用手続きの弾力的な取扱いを行ったことは、高く評価できる。
- 新型コロナウイルス感染症の経済への影響が続く中、早期にまとまった奨学金が必要となった学生等への緊急支援策としての「貸与奨学金の期日前交付」等、引き続き精緻な生活実態や家計の実態把握のもと、真に支援を必要とする者への適切な奨学金貸与の実施とともに、新型コロナウイルス感染症に係る影響を踏まえ、弾力的な対応と支援の継続を期待する。
- 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への一連の対応（弾力的な取扱い、緊急特別無利子貸与型奨学金、貸与奨学金の期日前交付等）を実施したことや、卒業後の延滞発生を避けるため、貸与額の適正化に向けた取組みを着実に実行している点は評価できる。
- 毎年着実に適格認定を実施し、奨学生としての自覚を一層促したことは評価できる。
- 大学等との連携を更に強化して情報の共用を強化することや、学業成績不振等による奨学金の廃止等の原因を的確に把握し、大学等とより丁寧な対応等ができないか検討することも有用である。

- 新型コロナウイルス感染症の蔓延により制約がある中、前年度を上回る総回収率（年度計画値）を達成したことは大いに評価できる。背景には、大学等と連携した指導や金融教育（受給者の金融リテラシーの向上等）の実施、延滞初期における督促、回収委託等、複数の取組みがある。引き続きこのような総合的な対応を行っていくべきである。
- 貸与奨学金は返還することが大原則である以上、運用の徹底を目指すことは重要であり、年度計画を超えて目標を達成できたことは、高く評価できる。一方で、限界点もあるはずであり、中期目標の「総回収率を 91.4%以上とすること」が妥当であるのかは、回収委託業務に係る費用対効果等の観点から、次期中期目標及び中期計画期間中の目標設定において、精査すべきではないかと考える。
- 関連指標を達成したことは、評価できる。総回収率の向上は、特に返還が始まった当初に延滞することなく回収できるかが重要と考えるため、今後とも努力が必要である。中長期延滞者については、延滞原因について丁寧に調査することにより、必要な対応を今後とも期待する。
- 本年度も減額返還制度及び返還期限猶予制度が周知され、適切に運用されている。返還期限猶予制度の適用が通算 10 年を超えている者への柔軟な対応は評価できる。
- 現在の激変する経済情勢により、延滞者の発生又は増加が予想されるため、減額返還制度及び返還期限猶予制度についてより丁寧に適切な周知対応が今後とも必要である。機構の対応を期待する。
- 博士課程入学者を対象とする返還免除内定制度も着実に浸透している。
- 今般の経済情勢の変化に対応するため、所得連動返還方式は時代に適した返還方式の一つと思われるが、過去の返還実績に基づき、現行の返還額等が適切なものか、一度確認することも有用と考える。
- 所得連動返還方式の利用者はまだ少ないが、同制度を実施することの意義は大きい。前年度に引き続き、マイナンバーの収集にあたり、業者委託を活用し、利用者数を着実に増やした点は評価できる。
- マイナンバーを利用した業務の効率化が実現できている。

## （２）給付奨学金

- 給付奨学金制度は、今後重要な制度となると考えられるため、制度の更なる充実の検討を期待する。
- 給付奨学金の審査については、貸与奨学金と比較して慎重な審査等が必要と考えるが、一方で採用候補者からすると迅速な対応が必要な制度であるため、今後とも適切な対応を期待する。
- 新たな給付奨学金制度について適切な審査に基づく採用を実施し、真に支援が必要な者に奨学金の支給を行ったことは教育の機会均等に資する。旧制度も含め、我が国にも給付奨学金が根付いてきた印象を受ける。
- 本年度も、給付奨学生としての自覚を促し、適格認定を厳格に実施したことは評価できる。
- 貸与奨学金と比較して、給付奨学金はより限られた資金を支給するため、今後とも適切な適格認定の実施を期待する。また、適格認定処置状況をさらに的確に分析し、大学等とのより緊密な情報の共有や対応により、奨学金廃止・停止・警告件数の減少を期待する。

### (3) 奨学金事業に共通する事項の実施

- 奨学金申込の窓口である大学等の理解度が、奨学金制度の一番重要な部分を占めると考えられるので、各大学等の奨学金制度の理解度について確認、対応することは重要である。また、コールセンター等における奨学金の知識が一定の水準にあるかを検証することも重要である。極端な場合、回答により学生等が奨学金を諦めてしまうかもしれないため、制度の理解は大事であるとする。
- ホームページのリニューアルを通して利便性を高め、ユーザーに寄り添った情報提供に努めたことはとりわけ評価できる。
- ホームページとスカラネット・パーソナルのアクセス件数が高水準で推移しており、利便性向上に向けた継続的な取組みの成果だといえる。
- ホームページを通じた情報発信が一層充実していることは、高く評価できる。新型コロナウイルス感染症が収束したのちも、継続して高度化していけるとよい。
- 依然としてコロナ禍という制約の中で、スカラシップ・アドバイザーの派遣件数が微増した点は評価できる。オンライン版ガイダンスの実施件数は半減したが、同制度を置く意義は依然として大きい。奨学金受給者の金融リテラシーの向上は、後の延滞を防ぐことに繋がるため、今後、金融教育が一層浸透していくことを期待したい。
- 大学等の窓口は、学生等にとって奨学金制度の入口の要であり、機構は各大学等が一定の理解水準にあるか個別に把握すること、大学等の疑問等が機構に伝達され迅速に解決されること及びそれらの重要な質問や疑問点を大学等と共有することがますます重要であるとする。
- 文部科学省及び国立教育政策研究所へ奨学生を対象としたアンケートの回答結果を共有した後は、その評価を実施し、奨学金制度の改善に資するアクションを期待する。
- 継続的に元奨学生との繋がりを維持・構築し、寄附金拡大の方策を検討している点は大いに評価できる。現在は学生として支援を受けている者が将来的に支援する側にまわる仕組みを作らなければ、支援者は確実に減少する。元奨学生との繋がりを重視し、奨学金資金を大きな視点で循環させることは将来の奨学金の財源確保という観点からも重要だといえる。

## 2. 留学生支援事業に関する意見

- コロナ禍にありながら、可能な限りの支援を継続し、国際教育交流の流れを止めないために尽力されたことはとりわけ高く評価できる。
- コロナ禍により、今までの対応にはない新しい支援が必要か、検討することも重要である。
- 現在、日本の大学では新型コロナウイルス感染症との共存に向けた新しい教育の在り方や留学の在り方が検討されているが、そのような取組を後押しするような役割を果たすことを期待する。
- オンラインイベントについて、減らすことなく今後さらに充実させていくことを期待したい。他方、留学交流に関しては、特に対面で実施することの意義も非常に大きいため、オンラインまたは対面の効果を見極めたうえで、学生が納得感を得られる支援を検討することが重要である。

### (1) 外国人留学生に対する支援

- 「日本留学情報サイト」において、情報発信の充実を図ったことは評価できる。日本留学情報

サイト等へのアクセス件数の増加は目覚ましい。

- ホームページや SNS を通した情報発信が一層充実していることは、高く評価できる。新型コロナウイルス感染症が収束したのちも、継続して高度化していけるとよい。
- SNS の活用範囲を拡大し、よりユーザー層のニーズに寄り添った情報提供を行えたことは高く評価できる。
- コンピュータ試験化は時代の潮流であり、様々な分野で導入が始まっているため、日本留学試験においてコンピュータ試験導入に向けた検討が本格化した点は評価できる。早期の導入を期待する。
- 日本語教育センターにおける遠隔授業のノウハウは、新型コロナウイルス感染症が収束した後も活かすことで、留学のハードルを下げ、より多くの学生が享受できるようになるとよい。
- 日本語教育センターに対する満足度については、関係者の献身的な尽力の成果として、高く評価できる。
- 令和3年度もこれまで通り高い満足度を維持したことは大いに評価できる。コロナ禍にもかかわらず肯定的な評価を受けた背景には、きめ細かいサポートがあったと推察される。個別項目において、遠隔授業に対する満足度が60%程度に留まるが、前年度が50%程だったことを考慮すると、様々な工夫があったものと思われる。オンライン講義のあり方は教育機関全体の問題であり、受け手である受講生の目線で検討していく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動が制限される中で、感染症対策を徹底しつつ、積極的にオンラインや屋外施設を利用して事業を実施したことは評価できる。

## (2) 日本人留学生に対する支援

- コロナ禍によって海外留学の延期を余儀なくされた学生等が多数いる中で、海外留学に関する情報提供が充実することは、そういった留学待機層への希望を与えることに繋がっており、高く評価できる。
- ホームページや SNS を通した情報発信が一層充実していることは、高く評価できる。新型コロナウイルス感染症が収束したのちも、継続して高度化していけるとよい。
- 「海外留学支援サイト」のリニューアルが延期となっているものの、アクセス件数が前年度比121.8%増となっている。「海外留学支援サイト」のリニューアルの実現、オンライン開催での留学フェアやイベントの実施、要望の多い動画コンテンツの配信等、引き続き実施可能な支援及びより充実した取組みを期待する。
- 新型コロナウイルス感染症への対応はいずれも適切である。前年度に引き続き、官民協働海外留学支援制度（トビタテ！留学 JAPAN）において、メンタリング制度を実施したことは、学生等の立場にたったきめ細やかなサポートとして評価できる。

## 3. 学生生活支援事業に関する意見

### (1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供

- コロナ禍へのきめ細かな対応を引き続き展開すると同時に、コロナ禍の経験を活かして、学生

生活調査、高等専門学校生生活調査及び専修学校生生活調査の効率化に向けて、オンライン実施を決定して体制を整えるなど、従前の業務の高度化を図っている点は高く評価できる。

- コロナ禍において、学生支援に資するよう情報提供を早期化したことは、重要な取組みと史料する。「コロナ禍における学生のメンタルヘルスと支援」をテーマとして開催された「学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナー」のように、今後もコロナ禍における学生のメンタルヘルスの対応のほか、様々な角度から学生相談の在り方や連携方法等についての知見及び情報提供の継続を期待する。

## **(2) 障害のある学生等に対する支援**

- 前年度に引き続き大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査を行ったこと、また『障害者差別解消法』施行に伴う障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集』を発行したことは評価できる。

## **4. その他業務運営等に関する意見**

### **(1) 組織の効果的な機能発揮**

- コロナ禍対応に関わって、従来よりも迅速な対応が実現していることは、組織改編による業務効率化によるものといえるのではないか。
- 今後も状況に合わせて業務効率化のために組織改編を行うことは、重要であるとする。組織改編による業務の効率化について、具体的な数値による評価を実施することが大切である。

### **(2) 学生支援に関する調査・分析・研究の実施**

- 学生支援に関する調査・分析・研究を実施していることは、評価できる。調査・分析・研究の成果が機構の事業改善において、具体的にどのように資しているのか、又は各大学等の学生生活に資しているのか、より具体的な成果を出すことを最終目標とすべきである。

### **(3) 収入の確保等**

- 種々の施策を実施し、収入の確保に努力していることは評価できる。さらなる収入の確保は益々重要であり、寄附について、税制上の優遇など要望し、収入の獲得を目標にすることも大切である。
- 寄附金獲得のために種々の施策を講じたことは評価できる。

### **(4) 寄附金事業の実施**

- 寄附金の受入れは大変重要であり、種々の方法により、より多くの企業や個人から寄附していただける方法の検討が望まれる。

### **(5) コンプライアンスの推進**

- 引き続き、個人情報漏えい防止への取組みが望まれる。

以上